令 和 ４ 年 度 決 算

板野町 財務書類

～統一的な基準による財務書類～

【 一般会計等】

【板野町あせび温泉やすらぎの郷
マスコットキャラクター：あせびちゃん】

【板野町あせび温泉やすらぎの郷
マスコットキャラクター：弁慶くん】

令和６年５月

徳 島 県 板 野 町

【目　　　次】

Ⅰ　はじめに　･･　1

Ⅱ　地方公会計の財務書類について
1．目的　･･･　1
2．具体的内容　･･　1
3．財務書類整備の効果　････････････････････････････････････　1
4．財務書類4表の体系　･････････････････････････････････････　2
5．対象とする会計の範囲　･･･････････････････････････････････　3

Ⅲ　一般会計等財務書類について
1．概要　･･･　4
2．比較　･･･　5
3．分析　･･･　5

Ⅰ　はじめに

本町を含む普通地方公共団体で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、予算の適正かつ確実な執行を図り、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれストック（資産・負債等）やコスト（減価償却費等現金の動きを伴わないコスト含む）情報が不足しているといわれています。

本町では、これらの不足する情報を補完するため、企業会計（発生主義・複式簿記）の考え方を用いた財務書類を平成22年度決算分から毎年作成しており、この度、令和4年度決算に基づく財務書類が完成しましたので公表します。

なお、平成27年度決算分までは「総務省方式改訂モデル」により作成しておりましたが平成28年度決算分から固定資産台帳の整備等により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」により作成しています。

今回公表する財務書類を通して、本町の財政状況に対する理解を深めていただけると幸いです。

Ⅱ　地方公会計の財務書類について

1. 目的

①説明責任の履行

住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示

②財政の効率化・適正化

財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容

発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覧的に把握することにより、現金主義会計を補完するものです。

3. 財務書類整備の効果

① 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示

② 発生主義による正確な行政コストの把握

見えにくいコスト（減価償却費、退職金引当金など各種引当金）の明示

③公共施設マネジメント等への活用

固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

4. 財務書類4表の体系

地方公会計の財務書類の体系は、以下の4表となっています。

① 貸借対照表

会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているか、また、その資産がどのような財源でまかなわれているかを対照表で示したものです。

・資産：公共施設等の固定資産や将来、使用する現金等の資産
・負債：地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担
・純資産：過去または現世代の負担

② 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成に結びつかない、経常的な行政活動に係る費用とその行政活動と直接の対価性のある経常的な収益を対比させたものです。

・経常費用：人件費、物件費、移転費用（補助金）など
・経常収益：使用料及び手数料といった受益者負担収益

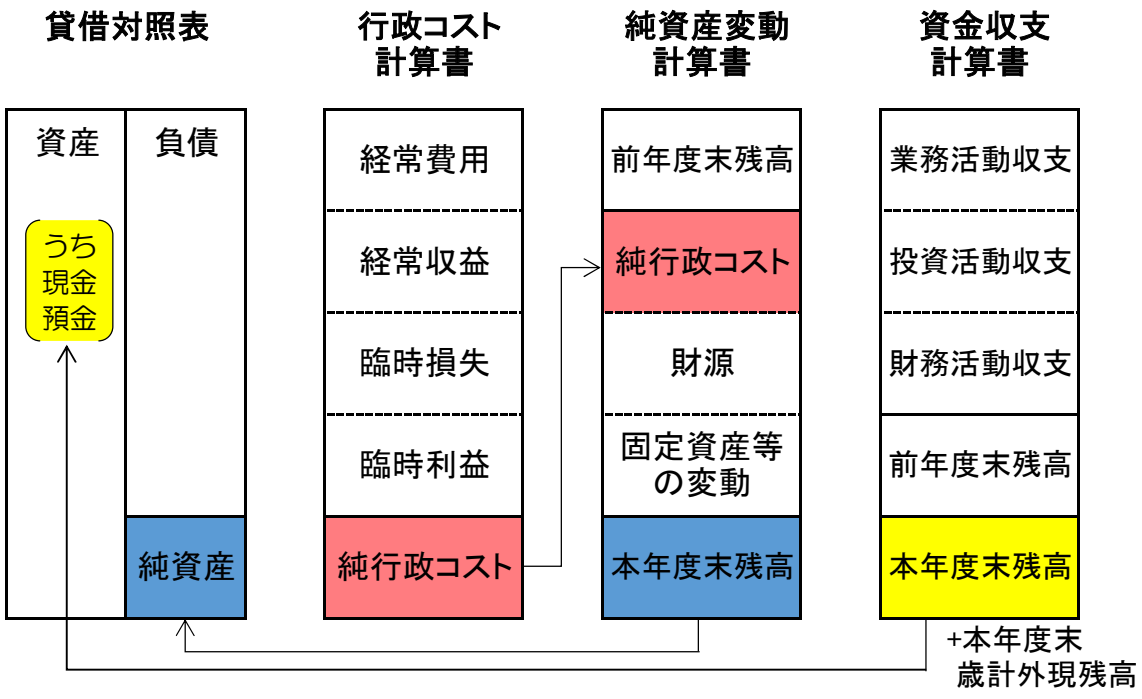
③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを示したものです。

④ 資金収支計算書

一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動（業務・投資・財務）に分けて示したものです。

なお、下図の矢印は財務書類4表の相互関係を示しています。



5. 対象とする会計

対象とする会計の範囲は、以下のとおりです。

<table>
<tr><th>会計区分</th><th>会計名称等</th><th colspan="2">財務書類区分</th></tr>
<tr><td rowspan="3">一般会計等</td><td>一般会計</td><td rowspan="3">一般会計等</td><td rowspan="9">全体</td></tr>
<tr><td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td></tr>
<tr><td>奨学金貸付貸与事業特別会計</td></tr>
<tr><td rowspan="2">公営企業会計</td><td>水道事業会計</td></tr>
<tr><td>公共下水道事業特別会計</td></tr>
<tr><td rowspan="4">公営事業会計</td><td>特別会計国民健康保険</td></tr>
<tr><td>介護保険（保険事業）特別会計</td></tr>
<tr><td>介護保険（介護サービス事業）特別会計</td></tr>
<tr><td>後期高齢者医療特別会計</td></tr>
<tr><td rowspan="9">一部事務組合
・広域連合</td><td>徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合</td><td colspan="2" rowspan="12">連結</td></tr>
<tr><td>徳島県市町村総合事務組合（一般会計）</td></tr>
<tr><td>徳島県市町村総合事務組合（特別会計）</td></tr>
<tr><td>徳島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）</td></tr>
<tr><td>徳島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）</td></tr>
<tr><td>中央広域環境施設組合</td></tr>
<tr><td>板野西部消防組合</td></tr>
<tr><td>松茂町ほか二町競艇事業組合</td></tr>
<tr><td>地方三公社</td><td>板野町土地開発公社</td></tr>
<tr><td>第三セクター</td><td>エーアイテレビ株式会社</td></tr>
</table>

※本項以降は、一般会計等財務書類について説明します。

Ⅲ　一般会計等財務書類について

１．概要

貸借対照表（BS）

貸借対照表は、令和5年3月31日時点で板野町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を示しています。

資産の部（これまで積み上げきた資産）		
1．事業用資産・物品等 （庁舎・学校などの土地、建物など）	……	103.2 億円
2．インフラ資産 （道路・橋などの土地、設備など）	……	100.2 億円
3．金融資産 （預金、未収金、基金など）	……	49.2 億円
資産合計	……	252.6 億円

負債の部（将来世代が負担する金額）		
1．地方債	……	52.5 億円
2．退職手当引当金	……	3.4 億円
3．その他負債	……	2.5 億円
負債合計	……	58.4 億円
純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
純資産合計	……	194.2 億円
負債及び純資産合計	……	252.6 億円

行政コスト計算書（PL）

資産形成に結びつかない行政サービスを提供するためにどのくらいの経費を要したのかを示しています。民間企業における「損益計算書」にあたります。

経常費用	……	58.5 億円
1．人件費 （職員給料など）	……	12.2 億円
2．物件費等 （消耗品費、維持補修費、減価償却費など）	……	18.9 億円
3．その他の業務費用 （地方債利息の支払費など）	……	0.4 億円
4．移転費用 （補助金、社会保障経費、他会計への繰出金など）	……	27.1 億円
経常収益	……	2.7 億円
1．使用料及び手数料 （行政サービス利用者が負担する手数料など）	……	1.4 億円
2．その他収益 （貸付金利息、賃貸料、その他雑入など）	……	1.3 億円
純経常行政コスト	……	55.8 億円
1．臨時損失 （災害復旧事業費、資産除却損など）	……	－ 億円
2．臨時利益 （資産売却益、退職手当引当金の差額など）	……	0.1 億円
純行政コスト	……	55.7 億円

純資産変動計算書（NW）

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の変動は、将来サービスに対する蓄えの変動を意味します。

令和4年度期首残高	……	192.6 億円
1．純資産の増加 （税収、国や県からの補助金など）	……	57.3 億円
2．純資産の減少 （純行政コスト）	……	△ 55.7 億円
3．その他 （その他調整差額）	……	－ 億円
令和4年度変動額	……	1.6 億円
令和4年度期末残高	……	194.2 億円

資金収支計算書（CF）

貸借対照表の現金の流れを示しており、性質に応じて3つの区分に分けて表示することで、どのような活動にいくら使ったのかを示しています。

令和4年度期首残高	……	3.1 億円
1．業務活動収支 （行政サービス実施による収支）	……	10.2 億円
2．投資活動収支 （固定資産の購入・売却による収支）	……	△ 5.2 億円
3．財務活動収支 （借入、返済による収支）	……	△ 4.7 億円
令和4年度収支額	……	0.2 億円
令和4年度期末残高	……	3.3 億円

２．比較

貸借対照表		令和3年度(A)	令和4年度(B)	増減額(B)-(A)
	資産合計	255.7 億円	252.6 億円	△ 3.1 億円
	負産合計	63.1 億円	58.4 億円	△ 4.7 億円
	純資産合計	192.6 億円	194.2 億円	1.6 億円
行政コスト計算書		令和3年度(A)	令和4年度(B)	増減額(B)-(A)
	経常費用	57.9 億円	58.5 億円	0.7 億円
	経常収益	2.4 億円	2.7 億円	0.3 億円
	臨時損益	1.0 億円	0.1 億円	△ 0.8 億円
	純行政コスト	54.4 億円	55.7 億円	1.2 億円
純資産変動計算書		令和3年度(A)	令和4年度(B)	増減額(B)-(A)
	純資産増加	57.4 億円	57.3 億円	△ 0.1 億円
	純資産減少	△ 54.4 億円	△ 55.7 億円	△ 1.2 億円
	その他増減額	0.1 億円	- 億円	△ 0.1 億円
	当期変動額	3.0 億円	1.6 億円	△ 1.4 億円
資金収支計算書		令和3年度(A)	令和4年度(B)	増減額(B)-(A)
	業務活動収支	10.1 億円	10.2 億円	0.1 億円
	投資活動収支	△ 9.5 億円	△ 5.2 億円	4.3 億円
	財務活動収支	△ 0.7 億円	△ 4.7 億円	△ 4.0 億円
	当期収支額	△ 0.2 億円	0.2 億円	0.4 億円

貸借対照表から分かること
令和4年度は、地方債の繰上償還の実施により、負債が大きく減少しました。
行政コスト計算書から分かること
令和4年度は、経常費用の増加に加えて、臨時損益が減少したことから純行政コストは増加しました。
純資産変動計算書から分かること
令和4年度も税収等の財源が減少要因である純行政コストを上回ったために当期変動額が(+)となり、将来へ持ち越す資産が増加しました。
資金収支計算書から分かること
令和4年度は、基金積立金支出の減少により投資活動収支が増加したことから、当期収支額が(+)となり、資金残高も増加しました。

３．分析

①資産の状況

・住民一人当たりの資産額 **194万円**

・歳入額対資産比率 **3.8年**

歳入総額に対する資産合計の比率を算定することにより、これまでに形成されたストック（資産）が歳入の何年分に相当するかを表す指標となります。

・有形固定資産減価償却率 **64.5%**

有形固定資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標となります。

②資産と負債の比率

・純資産比率 **76.9%**

保有している資産のうち、将来世代に負担のない純資産の割合を表す指標となります。

・将来世代負担比率 **13.4%**

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源の内、将来の償還等が必要な負債による調達割合を表す指標となります。

③負債の状況

・住民一人当たりの負債額 **45万円**

・基礎的財政収支 **7.6億円**

地方債を除く税収等の歳入から公債費等を除く歳出を差し引いた収支のことを示し、その時点で必要とされる政策的経費を税収等でどれだけ賄われているかを表す指標となります。

④行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コスト **43万円**

⑤受益者負担の状況

・受益者負担比率 **4.6%**

経常収益に対する経常費用の比率を示し、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表す指標となります。